

ネパール：ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派（CPN-UML）によるネパール会議派（NC）等の他の政治勢力への攻撃等に関する情報

ネパールの「ネパールの UML（ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派）による迫害の事情について教えていただきたいです。特に NC（ネパール会議派）の青年組織であるタルンダル（Tarun Dal）への迫害があれば知りたいですが、ない場合は UML による迫害事例を教えていただきたいです。」に関する調査依頼に対し、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、関連しうる情報として以下の情報が見つかりました。

略称：1

1. ネパールにおける近時の CPN-UML 及び NC の動向を含む政治情勢1

2. ネパールにおける近時の異なる政治勢力間の暴力の概観5

3. CPN-UML のメンバー・支持者による他政党（特に NC）のメンバー・支持者への攻撃等8

4. NC および同党青年組織／タルンダル [Tarun Dal] に対する身元不明の襲撃者によるものを含むその他の攻撃11

参照：12

略称：

ACLED	武力紛争発生地・事件データプロジェクト [Armed Conflict Location & Event Data Project]
CPN-UML	ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義
CPN-MC	ネパール共産党マオイスト・センター
EUAA	欧州連合難民支援機関 [European Union Agency for Asylum]
NC	ネパール・ kongress 党／ネパール会議派
NCP	ネパール共産党
SATP	南アジア・テロリズム・ポータル [South Asia Terrorism Portal]
WIKP	ポーランド移民庁 [Urzędu do Spraw Cudzoziemców] 出身国情報部門 [Wydziału Informacji o Krajach Pochodzenia]

1. ネパールにおける近時の CPN-UML 及び NC の動向を含む政治情勢

ア 外務省南西アジア課「[最近のネパール情勢と日ネパール関係](#)」（2024年1月）

ネパール政治情勢（和平・民主化プロセス含む）

- 96年よりマオイストが武装闘争を開始、政情不安が続いたが、06年に包括的

和平合意が成立。

- 08年、制憲議会選挙実施。制憲議会初会合では、王制が廃止され、連邦民主共和制への移行が決定された。
- 15年4月に発生した大地震を契機に、今後の復興のためには憲法制定が重要であるとして、憲法制定に向けた動きが加速。15年9月、制憲議会において新憲法草案が採択され、同月20日に新憲法が公布された。
- 新憲法の下、17年5、6、9月に地方選挙が20年ぶりに、同年11、12月に、連邦下院・州議会選挙が初めて実施された。UML 圧勝の結果、18年2月15日にオリ（UML 党首）新首相が就任、UML と MC による連立政権が発足。18年5月 UML と MC が党統合し、議席数 2/3 を占めるネパール共産党（NCP）が誕生。
- 20年12月、NCP 内の派閥争いの末、内閣の勧告を受けたバンダリ大統領が下院議会解散を決定し、議会は解散。
- 21年2月、最高裁は、議会で多数派を形成するオリ内閣下での解散は違憲で無効と判決し、下院招集をネパール政府に指示した。3月、最高裁は NCP の党名につき、同名の他党が既に存在していたことを理由に政党法違反と判断。選挙管理委員会はこれに基づき NCP の党登録を取消したため、同党は統合前の UML と MC の2党に戻った。21年5月、下院において首相信任決議が実施された結果、オリ首相に対する信任は否決され、同首相は憲法上、辞任することになった。同月、大統領府は、各党に多数派となる連立政権の発足を求める声明を出したが、連立を目指した政党間の協議がまとまらず、バンダリ大統領は憲法に従い最大政党の党首であるオリ首相を首相に再任命した。
- 同月、再任後の首相信任決議可決は難しいと判断した内閣の勧告を受けたバンダリ大統領は下院議会解散を決定。
- 7月12日、最高裁は下院議会解散を違憲であり無効とし、ネパール政府に対し多数派を形成する NC 党デウバ党首の首相任命を指示。13日オリ首相が国民演説の中で辞意を表明、バンダリ大統領によりデウバ党首が首相に任命された。
- 22年11月に行われた第2回ネパール連邦下院選挙ではデウバ党首率いる NC が第1党となったものの、過半数を得た政党はなく、同年12月25日に至り、ダハル MC（ネパール共産党マオイスト・センター）党首は、オリ党首率いる UML 他との連立を決定。翌26日、ダハル MC 党首が首相に就任し、23年1月に下院にて野党 NC を含むほとんどの党の合意により信任された。
- 23年2月、次期大統領選候補者を巡る政党間の対立から、連立を組んでいた UML 他大部分の閣僚が辞任する事態が発生。3月上旬の大統領選挙後に実施された信任投票においては、NC 他の支持によりダハル首相の信任決議案が可決された。

イ IRBC [「クエリー回答 \[NPL201000.E\] ネパール：政治状況；NC、NC 青年部とRPPの党员・支持者の取扱いと状況；YCLと政治的敵対者への金銭強要；国家保護（2020年～2022年4月）」](#)（2022年4月11日）

フリーダムハウスの2021年年次報告書によれば、「選挙に関する法的枠組みは健全であり、信頼できる世論調査の実施を促進している」（フリーダムハウス2021年3月3日付、セクションA3）。同報告書はさらに、政党の結成と活動は「一般的に自由」であり、野党が選挙を通じて政権を獲得する「現実的な可能性」があると述べている（フリーダムハウス2021年3月3日号、セクションB1、B2）。しかし、フリーダムハウスの報告書は、野党の人物が逮捕に「直面することもある」とも記しており、2018年に「法と秩序を乱し、国家と国籍に反対する意見を表明した容疑で」独立マデシ同盟（AIM）の指導者が逮捕されたことに言及している。AIMの指導者は2019年、マデシ独立国家の支持をやめることに同意し、釈放された（フリーダムハウス、2021年3月3日、セクションB1）

ウ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート ネパール：政治的帰属、1.0版」](#)（2023年11月）

3.1.8 2022年5月、地方選挙が実施され、自由、公正かつ平和的に行われたと判断された。ネパール会議派が最多議席（市長と副市長のポスト）を獲得し、ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義（CPN-UML）がそれに続き、ネパール共産党毛沢東主義センター（CPM-MC）が3番目に多い議席を獲得した（「2022年5月の地方選挙」を参照）。

3.1.9 2022年11月20日、ネパールで国政選挙と地方選挙が実施されたが、国内外のオブザーバーは、選挙関連の暴力事件はほとんどなく、全般的によく管理され、また、平和的で自由かつ公正であったと報告した。CPN-MCのプシュパ・カマル・ダハル〔Pushpa Kamal Dahal〕は、CPN-UML、CPN-MC、国民独立党〔Rashtriya Swatantra Party〕（RSP）、国民民主党〔Rastriya Prajatantra Party〕（RPP）、人民社会党〔Janata Samajbadi Party〕、世論党〔Janamat Party〕、人民自由党〔Nagarik Unmukti Party〕からなる7党連立の代表として、2022年12月26日に首相に就任した（「2022年11月の連邦・州議会選挙」、「政治・選挙関連の暴力・デモ」を参照）。2023年、連立与党からの離脱や同盟の変更（例えば、RSPとRPPは2023年初めに連立を離脱した）が安定に影響を与えたものの、政府は機能している（「選挙後の2023年の政治的出来事」を参照）。

エ DFAT [「出身国情報報告 ネパール（2024年3月1日更新版）」](#)

国の概要

...

2.3 ネパールの政治は不安定で、政権はしばしば脆弱な複数政党連合に依存している。国会は2020年と2021年に2度解散され、ネパール共産党マオイスト・

センター率いる連立与党は2023年3月に崩壊した。プシュパ・カマル・ダハル首相は信任投票を乗り切り、野党ネパール会議派の支持を得て政権を維持した。

...

政治制度

2.33 2015年憲法により、連邦下院と国民議会からなる二院制の連邦議会と、一院制の州議会が設置された。女性やダリット、マデシ、イスラム教徒など、不利な立場にあるマイノリティの代表が国会の両院に入ることが義務付けられている。大統領は国家元首であり、主に儀礼的な権限を持つ。大統領は連邦議会と州議会の議員によって選出される。ネパールの内閣は、首相が政党および連立パートナー政党と協議して選出する。

2.34 2015年憲法により制定された連邦制は、それまで中央集権的だったネパール政治に大きな変化をもたらした。連邦政府に加え、2015年憲法は民族的・言語的アイデンティティと経済的な存続可能性に基づいて7つの州と753の地方自治体地域を創設した。この変化は、開発の利益を広げ、政府の機能と説明責任を高め、ダリットやイスラム教徒、タルなどの社会から疎外された集団に力を与えることを意図していた。現地の複数の情報源は、連邦制は予算編成の問題や汚職の機会の増加など、利点と課題の両方をもたらしたとDFATに述べている。

2.35 2022年11月、国政選挙と州議会選挙の両方が実施された。国政選挙では、ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義とネパール共産党マオイスト・センターの連立が勝利したが、この連立は数ヶ月しか存続しなかった。地方選挙では、ネパール会議派が大きく躍進したが、獲得議席数は共産主義政党の方が上回った。ネパールの政党の多くは「共産主義」または「マオイスト」を名乗り、マルクス・レーニン主義イデオロギーを公的に支持しているが、そのほとんどは伝統的な共産主義の目的を積極的に追求しておらず、社会民主主義政党または左翼政党と言った方が妥当である。イデオロギーの分裂はよくあることで、連立や忠誠関係は頻繁に変化する。

政治的意見（実際の又は帰属させられた）

3.45 18歳以上のネパール国民全員に選挙権がある。2015年憲法の下、連邦議会の議席は、割当制により女性に確保され、マデシ、ダリットやその他のマイノリティ・グループにも実質的な、相応の割当がなされている。

3.46 2022年11月、国政選挙と県議会選挙が実施された（「政治制度」を参照）。選挙期間中に暴力事件が発生したため、投票所では厳重な警備が敷かれ、15カ所で投票が一時中断された。1人が死亡し、数人が負傷した。投票率は約60%で、前回選挙より低かった。一部の共産主義グループは、選挙をボイコットした（「マオイストの恐怖」を参照）。

3.47 2019年11月、ネパール会議派の国会議員であるモハマド・アフタブ・アラム [Mohammad Aftab Alam] は、政敵に対抗するためにアラムの指示を受けて爆

弾を作っていたとのところ、負傷した18人をレンガ炉に投げ入れて殺害した容疑で起訴された。国内情報源らによれば、アラムに対する目撃者らは、殺害の脅迫を受け、警察の警護下に置かれなければならなかった。本報告発行時点では、アラムは依然として司法当局によって勾留されている。

3.48 ネパールでは街頭抗議行動が一般的であり、暴力に発展することもある。2015年から2017年にかけてのマデシ抗議デモでは、(抗議者、警察、子どもを含む)少なくとも45人が殺害された(「マデシ」を参照)。2015年のヒューマン・ライツ・ウォッチは、治安部隊が過剰な、時には殺傷力のある武力を使って対応していることや、警察官8人が殺害された2015年のティカプル〔Tikapur〕での事件など、武装した抗議者らが挑発されていないのに警察に対して攻撃をしたことを報告している。2022年6月、警察は、近隣の国立公園の野生動物から自分たちを保護するための対策を政府に求め、高速道路を封鎖したデモ隊に発砲し、18歳の女性を殺害した。2023年3月には、ビラトナガル〔Biratnagar〕での抗議行動で警察と抗議者の双方が負傷したが、その中には、警察が抗議者らに対して警棒で攻撃した際に頭部に重傷を負い、5日後に死亡した男性も含まれている。

3.49 活発な政治的環境は、多様な政党や政治的見解の機会を提供し、また、ネパールでは、個人が政党に所属すること、また政党の党员として識別され、政治的に活動することは、一般的に尊重されている。ネパールでは、国民は反作用を受けることなしに政府を批判することができている。

3.50 DFAT は、ネパール人が政治的意見を理由に暴力、嫌がらせ又は差別を受ける危険は、その個別事情にかかわらず、一般的に低いと評価している。刑事事件の証人など、権力者にとって直接的な脅威となる人々は、より高い危険があるかもしれないが、国家保護が存在し、一般的に効果的である。デモ参加者が、警察の対応部隊の過剰な武力による官憲による暴力を受ける危険は低い。

2. ネパールにおける近時の異なる政治勢力間の暴力の概観

ア 英国内務省「[国別背景ノート](#)」(入管庁仮訳) (2018年8月)

11.1.2 他に注目すべき点

- 政治家(主要政党や比較的小さい主体性に基づく集団のいずれに属するかを問わない)はネパール社会の鍵を握る要素である。政治的所属は組織レベルと個人レベルの双方において、主体性の重要な側面である。

...

イ WIKP「[ネパール：治安状況と民間人への脅威](#)」(2024年1月23日) <EUAA COI Portal 収録>

超法規的処刑、拉致

ネパールでは、政治的動機に基づく暴力が単発的に発生し、民間人に死傷者が出ることもある。…

デモや抗議行動中の暴力

ネパールでは、突発的な内乱や暴動、ゼネストが発生する危険性があり、その際には通常、異なる政治勢力の支持者同士の衝突が起こり、日常生活が事実上麻痺する。この種の事件は、特に選挙前の時期に発生する。[注 50] [注 51]

ACLED のデータによると、2023 年初めから 2023 年 12 月 31 日までに、ネパールで民間人の死者を出したデモはない。[注 52]

注 50 オーストラリア外務省、渡航アドバイス - ネパール、2023 年 7 月 12 日、
<https://www.smartraveller.gov.au/destinations/asia/nepal>

注 51 英国内務省、海外渡航情報-ネパール、2024 年 9 月 1 日、
<https://www.gov.uk/foreign-travel-advice/nepal>

注 52 ACLED, Nepal, Protests>Protests with intervention, 01.01.2023-31.12.2023,
<https://acleddata.com/dashboard/#/dashboard>

ウ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート ネパール：政治的帰属、1.0 版](#)」（2023 年 11 月）

14.3 政治及び選挙関連の暴力とデモ

…

14.3.3 フリーダムハウスの 2022 年報告書によれば、「…主要政党に所属する学生組織は、ときに激しく衝突し、警察はしばしば武力で鎮圧することもある」[注 142]。しかし、フリーダムハウスは 2023 年の報告書において、「教授と学生のいずれも政治的な言論を理由に制裁を受けることはなく、平和的なキャンパスでの抗議活動は容認されている」と指摘している。学生グループは、オリ前首相の国会解散に関連した比較的に平和的な抗議活動に関与した」と述べている [注 143]。

14.3.4 フリーダムハウスはまた、2023 年報告書において次の指摘をした。

「過去に、ネパール人の政治的選択は、散発的な政治的暴力や治安当局による政治デモの弾圧によって制限されてきた。しかし、ここ数年、政治的暴力は減少し、平和的デモの数は増加している。過去の選挙では票の買収が報告されていたが、2022 年 5 月の地方選挙では、こうした行為の証拠はほとんどなかった。2022 年 11 月の国政選挙と地方選挙では、孤立した暴力事件が報告されたものの、いずれも組織的でも大規模でもなかった。[注 144]

…

14.3.9 南アジア・テロリズム・ポータル (SATP) の南アジア・インテリジェンス・レビュー (SAIR) の 2022 年 11 月の報告によると、2022 年 8 月 4 日の選挙公示

- から選挙前日の11月19日までの間に、選挙関連の暴力事件は発生していない[注152]。SAIRは、選挙当日に次の6件の事件が報告されたと指摘している。
- 第7州バジュラ〔Bajura〕郡トリベニ自治体〔Triveni Municipality〕ナテシュワリ〔Nateshwari〕基礎学校の投票所で1人が射殺された。この24歳の男性は、投票終了後の争いの後、警察に射殺された。
 - トリベニ自治体7区で投票中にCPN-UMLとNCの幹部が衝突し、発砲により3人が負傷した。
 - フムラ〔Humla〕郡（第6州）サルケガド農村部自治体〔Sarkegad Rural Municipality〕3区のデブコタ〔Devkota〕基礎学校ウナパニ〔Unapani〕投票所での衝突で、プリム・バンダリ〔Prem Bhandari〕という投票担当官補とアルジュン・ウパルコティ〔Arjun Uparkoti〕という軍将校が負傷した。警察は、投票所の状況を制圧するために17発の銃弾を発射した。
 - ドラッカ〔Dolakha〕郡（第3州）のタマコシ〔Tamakoshi〕で、警察は、CPN-UMLと連立与党幹部間の争いを制圧するために、15発の発砲をし、警察官1人が負傷した。
 - 第5州バンディヤ〔Bardiya〕のグラリア自治体〔Gularia municipality〕2区のカイラプル〔Khairapur〕投票所で爆弾が爆発した。
 - ネットラ・ビクラム・チャンド率いるネパール共産党毛沢東主義者（CPN マオイスト・チャンド派）の15乃至20人の幹部グループが、第3州のチトワン〔hitwan〕郡で選挙を妨害し投票箱を燃やそうとしたために、警察が発砲した。

※ 脚注の詳細は原文をご覧ください。

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepLによる翻訳に修正を加えた仮訳です。

エ DFAT「[出身国情報報告 ネパール \(2024年3月1日更新版\)](#)」

政治的意見（実際の又は帰属させられた）

...

3.48 ネパールでは街頭抗議行動が一般的であり、暴力に発展することもある。2015年から2017年にかけてのマデシ抗議デモでは、(抗議者、警察、子どもを含む)少なくとも45人が殺害された(「マデシ」を参照)。2015年のヒューマン・ライツ・ウォッチは、治安部隊が過剰な、時には殺傷力のある武力を使って対応していることや、警察官8人が殺害された2015年のティカプル〔Tikapur〕での事件など、武装した抗議者らが挑発されていないのに警察に対して攻撃をしたことを報告している。2022年6月、警察は、近隣の国立公園の野生動物から自分たちを保護するための対策を政府に求め、高速道路を封鎖したデモ隊に発砲し、18歳の女性を殺害した。2023年3月には、ビラトナガル〔Biratnagar〕での抗議行動で警察と抗議者の双方が負傷したが、その中には、警察が抗議者らに対して警棒で攻撃した際に頭部に重傷を負い、5日後に死亡した男性も含まれ

ている。

3.49 活発な政治的環境は、多様な政党や政治的見解の機会を提供し、また、ネパールでは、個人が政党に所属すること、また政党の党员として識別され、政治的に活動することは、一般的に尊重されている。ネパールでは、国民は反動なしに政府を批判することができる。

3.50 DFAT は、ネパール人が政治的意見を理由に暴力、嫌がらせ又は差別を受ける危険は、その個別事情にかかわらず、一般的に低いと評価している。刑事事件の証人など、権力者にとって直接的な脅威となる人々は、より高い危険があるかもしれないが、国家保護が存在し、一般的に効果的である。デモ参加者が警察の対応部隊の過剰な武力による官による暴力を受ける危険は低い。

※ 前掲

オ [DFAT「出身国情報報告 ネパール \(2019年3月1日更新版\) \(仮訳\)」](#) <入管庁ウェブ掲載>

治安状況

2.41 ネパール全土の総体的な治安状況は、紛争終結後、劇的に向上してきた。しかし、貧困、失業、弱い法の支配、及び刑事免責の文化が、ネパールにおける不安感の原因である。近年の選挙は、2017年11月の選挙を含め、立候補者の銃撃、簡易爆発物や地雷の設置及び暴力的抗議活動を含む暴力の影響を受けた。政治的な抗議活動やデモは日常的に発生し、警告を伴わずに暴動化する可能性がある。複数の政党がストライキ（バンダ：「民間部門／実業界」参照）を強制したことが知られており、これらは交通機関や事業運営を長期間にわたり封鎖する場合もあるが、近年では発生頻度が低くなっている。

カ [外務省海外安全ホームページ「ネパールの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)」](#) (2018年7月30日)

極西部と中西部の地域には、マオイストの過激派であるマオイスト・チャンド派の勢力範囲が多くを占めています。2017年の選挙期間中には、選挙立候補者に対し爆弾設置や爆発が起きました。また中部と東部の地域では、政党支持者同士が衝突して負傷者を出しました。

3. CPN-UML のメンバー・支持者による他政党（特に NC）のメンバー・支持者への攻撃等

ア [IRBC「クエリー回答 \[NPL201000.E\] ネパール：政治状況；NC、NC 青年部と RPP の党员・支持者の取扱いと状況；YCL と政治的敵対者への金銭強要；国家保護 \(2020年～2022年4月\)」](#) (2022年4月11日)

情報筋によると、2021年8月、CPN-UML は分裂し、マダヴ・クマール・ネパー

ル〔Madhav Kumar Nepal〕が率いる一派が CPN 統一社会主義という名称で新党として登録した (PTI、2021年8月19日;カトマンズ・ポスト紙、2021年9月24日)。カトマンズ・ポスト紙の記事はまた、JSP の分裂を指摘しており、一派が新党 LSP (Loktantrik Samajbadi Party) として登録したとも述べている (カトマンズ・ポスト紙、2021年8月21日)。

...

ヒマラヤン・タイムズ紙によると、2017年の選挙後に CPN-UML と CPN-MC が合併したことを受け、両党の青年部も合併して全国青年隊〔National Youth Force〕を結成した (ヒマラヤン・タイムズ紙、2021年2月3日)。しかし、同じ情報源は、NCP の分裂に伴い、CPN-MC の青年部である青年共産主義者同盟 (YCL) の元メンバーが 2021年1月に YCL の復活を話し合う会議を開催し、青年組織リーのビル・タマン〔Biru Tamang〕が同会議後に YCL の復活を発表したと指摘している (ヒマラヤン・タイムズ紙、2021年2月3日)。…CPN-UML が青年部隊である青年隊〔Youth Force〕を復活させ、新しく結成された CPN 統一社会主義がアキル隊〔Akhil Force〕と呼ばれる青年部隊を結成したことも指摘している (Republica、2021年8月31日)。

イ ACLED、[Nepal, Demonstration, Political Violence, Strategic Development, 2015年1月1日 - 2024年3月8日](#) (2024年3月8日閲覧)

CPM (UML) による攻撃の事例

2022年5月18日、ジットプル・シマラ〔Jitpur Simara〕市 (バラ〔Bara〕郡) のイナルワシラ〔Inarwasira〕村で、CPN-UML の幹部らが地方選挙に絡む争いを理由にネパール会議派 (NC) の幹部一人を殺害した疑いが持たれている。

2017年11月22日、ネパール会議派の活動員2人が、ドルパ〔Dolpa〕でシェール・バハドゥール・ブダ〔Sher Bahadur Buda〕とアンガド・ラナ〔Angad Rana〕が率いる CPN-UML 活動家らの襲撃を受けて負傷した。

2017年11月18日、ボージプル〔Bhojpu〕のカダナンダ〔Khadananda〕に仕掛けられた時限爆弾を解除しようとした爆弾処理班を CPN-UML が攻撃し、CPN-UML の活動家1人と警官2人が負傷した。

2017年10月29日、ダン〔Dang〕郡 (ラプティ〔Rapti〕) で、CPN-UML と疑われる者が爆弾を仕掛け、警察官1人を殺害した。

2017年9月23日、ブリンダバード〔Brindabad〕でネパール会議派の勝利祝賀会

の最中に CPN-UML 活動家らの襲撃を受け、ネパール会議派の活動家 4 人が負傷した。

2017年6月26日、ネパール共産党の幹部らは、マンプール [Manpur] 町 (ダン郡) のサジプール・チョウク [Saipur chowk] で、トゥルシプル準自治体 [Tulsipur Sub Metropolitan] の首長選に立候補したネパール議会派候補者と候補者を乗せた車両に投石し、また、発砲したとの疑いがある。

ウ [WIKP「ネパール：治安状況と民間人への脅威」](#) (2024年1月23日) <EUAA COI Portal 収録>

超法規的処刑、拉致

…2022年5月18日、ネパール共産党 (マルクス・レーニン主義) 党員は、ジットプル・シマラ (バラ) でネパール会議派党員を殺害した。[注 45]

注 45 ACLED, Nepal, Violence against civilians, 01.01.2022-31.12.2023, <https://acleddata.com/dashboard/#/dashboard>

※ 前掲

エ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート ネパール：政治的帰属、1.0 版」](#) (2023年11月)

14.3.9 …SAIR は、選挙当日 [2022年11月20日] に次の6件の事件が報告されたと指摘している。

…

- トリベニ自治体 7 区で投票中に CPN-UML と NC の幹部が衝突し、発砲により 3 人が負傷した。

…

- ドラッカ [Dolakha] 郡 (第 3 州) のタマコシ [Tamakoshi] で、警察は、CPN-UML と連立与党幹部間の争いを制圧するために、15 発の発砲をし、警察官 1 人が負傷した。

…

※ 前掲

オ 記事 [「NC と UML の幹部らがジャジャルコットで衝突」](#) Nepali Headlines (2023年11月6日)

衝突は今日の午前 3 時に起こった。カゲンコット [Khagenkot] 7 区のネパール

会議派 (NC) 幹部であるナラ・バハドウル・カトリ [Nara Bahadur Khatri] (28 歳) は、衝突の際にククリナイフによる攻撃で負傷した。同人は UML 幹部のダーナ・バハドウル・チャダラ [Dhana Bahadur Chadara] に攻撃されたと伝えられている。

この攻撃の後、ネパール会議派カゲンコット村ユニットと党青年部であるネパール・タルンダルの幹部らが、UML 幹部ら 4 人の身柄を拘束し、NC 幹部の家宅に監禁した。カゲンコットは、最寄りのマイデ [Maide] 警察署から歩いて 2 時間の距離にある。

4. NC および同党青年組織／タルンダル [Tarun Dal] に対する身元不明の襲撃者によるものを含むその他の攻撃

ア [IRBC「クエリー回答 \[NPL201000.E\] ネパール：政治状況；NC、NC 青年部と RPP の党员・支持者の取扱いと状況；YCL と政治的敵対者への金銭強要；国家保護（2020 年～2022 年 4 月）」](#) (2022 年 4 月 11 日)

2. 当局による政治的反対者の取扱い

…ネパールのニュースポータル Online Khabar の記事によると、2020 年 12 月のオリの下院解散後、NC は国内の 165 の選挙区すべてでデモを組織した (Online Khabar、2020 年 12 月 28 日)。…複数の情報源によると、2021 年 5 月の第 2 回下院解散後、NC の学生組織であるネパール学生連合が抗議活動を行い (Online Khabar、2021 年 5 月 23 日)、警察がデモ隊を解散させたり (The Kathmandu Post 2021 年 5 月 23 日)、身柄を拘束したりした (Online Khabar、2021 年 5 月 23 日)。
…

イ [ACLED、Nepal, Demonstration, Political Violence, Strategic Develop,met, 2015 年 1 月 1 日 - 2024 年 3 月 8 日](#) (2024 年 3 月 8 日閲覧)

タルンダルのメンバーに対する攻撃等の事例

2019 年 7 月 31 日、ビルグンジ [Birgunj] 市 (ナラヤニ旧県 [Narayani] パルサ [Parsa] 郡) の時計塔で、身元不明の者らがネパール・タルンダルの地区メンバーを拉致したと報じられた。この地区メンバーは、インドに連れて行かれた可能性がある。この事件の更なる調査は進行中である。

2019 年 3 月 10 日、身元不明の集団が、デヴダハ [Devdaha] 自治体 (ルパンデヒ [Rupandehi]) のブーラヒ [Bhulahi] でネパール・タルンダルの幹部を襲撃し、殺害した。理由は分かっていない。

2018 年 9 月 9 日、スリチャウル [Sulichaur] (ラプティ旧県 [Rapti] ロルパ [Rolpa]) で、元マオイスト幹部のデブ・バハヅル・ガルティ [Dev Bahadur Gharti] が Rest

Point Restaurant で口論になり、Rolpa のネパール・タルンダル議長のロヒット・ブン [Rohit Pun] を射殺した。容疑者はこの事件の関連で逮捕された。

2018年8月5日、ネパール・タルンダルのドラカ [Dolakha] 郡副議長のチトラ・バハドゥール・タマン [Chitra Bahadur Tamang] が、中央部ジャナクプルのドラカ郡において、政治家との旧来の敵対関係をめぐって、ククリ (ネパール式湾曲ナイフ) で攻撃された。この襲撃に関与した3人が逮捕された。

2017年7月3日、ネパール・タルンダルのメンバーの一人が、ルクム [Rukum] 郡の自宅で CPN-MC 傘下のネパール青年共産主義者同盟の幹部ら 20 乃至 30 人による組織的な襲撃を受けて重傷を負った。さらなる調査が進行中である。

参照：

(報告等)

オーストラリア外務貿易省 (DFAT) 「出身国情報報告 ネパール (2024年3月1日更新版)」、URL：dfat.gov.au/sites/default/files/country-information-report-nepal.pdf

_____。「出身国情報報告 ネパール (2019年3月1日更新版) (仮訳)」、URL：<https://www.moj.go.jp/isa/content/930005684.pdf>

佐野麻由子「2022年のネパール：ダハール政権の劇的誕生で幕を下ろした選挙の年」日本貿易振興機構アジア経済研究所 (IDE-JETRO) 『アジア動向年報 2023年版』(2023年)、URL：<https://ir.ide.go.jp/records/53778>

_____。「2021年のネパール：第5次デウバ政権、連立諸党との調整が難航」日本貿易振興機構アジア経済研究所 (IDE-JETRO) 『アジア動向年報 2022年版』(2022年)、URL：<https://ir.ide.go.jp/records/53097>

ベルテルスマン財団 (Bertelsmann Stiftung) 「BTI Country Report 2024 – Nepal (BTI 国別報告 2024年 - ネパール)」(2024年3月19日)、URL：https://bti-project.org/fileadmin/api/content/en/downloads/reports/country_report_2024_NPL.pdf

ポーランド外国人庁出身国情報部門 (WIKP) ネパール：治安状況と民間人への脅威 (Sytuacja bezpieczeństwa i zagrożenia dla ludności cywilnej w Nepalu.) (2024年1月23日)、URL：<https://coi.euaa.europa.eu/administration/poland/PLib/159.pdf>

英国内務省 国別政策及び情報ノート ネパール：政治的帰属、1.0版 (Country Policy and Information Note Nepal: political affiliation, Version 4.0) (2023年11月)、URL：<https://www.gov.uk/government/publications/nepal-country-policy-and-information-notes/country-policy-and-information-note-political-affiliation-nepal-november-2023-accessible>

_____。「国別背景ノート」(入管庁仮訳) (2018年8月)、URL：

https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri03_00049.html

外務省南西アジア課「最近のネパール情勢と日ネパール関係」（2024年1月）、URL：
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000144305.pdf>

カナダ移民難民委員会（IRBC）「Nepal: Political situation; treatment and situation of supporters and members of political parties, including the Nepali Congress (NC), the Nepal Tarun Dal [youth wing of NC], and the National Democratic Party (Rastriya Prajantra Party, RPP); the Youth Communist League (YCL) and incidents of extortion against their political opponents; state protection (2020–April 2022)（クエリー回答 [NPL201000.E] ネパール：政治状況；NC、NC 青年部と RPP の党员・支持者の取扱いと状況；YCL と政治的敵対者への金銭強要；国家保護（2020年～2022年4月）」（2022年4月11日）、URL：<https://irb-cisr.gc.ca/en/country-information/rir/Pages/index.aspx?doc=458573&pls=1>

（記事等）

Nepali Headlines 「NC and UML Cadres Clash in Jajarkot（NC と UML の幹部らがジャジャールコットで衝突）」（2023年11月6日）、URL：<https://nepaliheadlines.com/nc-and-uml-cadres-clash-in-jajarkot/>

（その他）

Armed Conflict Location & Event Data Project（ACLED）、Nepal, Demonstration, Political Violence, Strategic Develop,met, 2015年1月1日 - 2024年3月8日（2024年3月8日閲覧）、URL：<https://acleddata.com/data-export-tool/>